

議第9号 特定生産緑地の指定

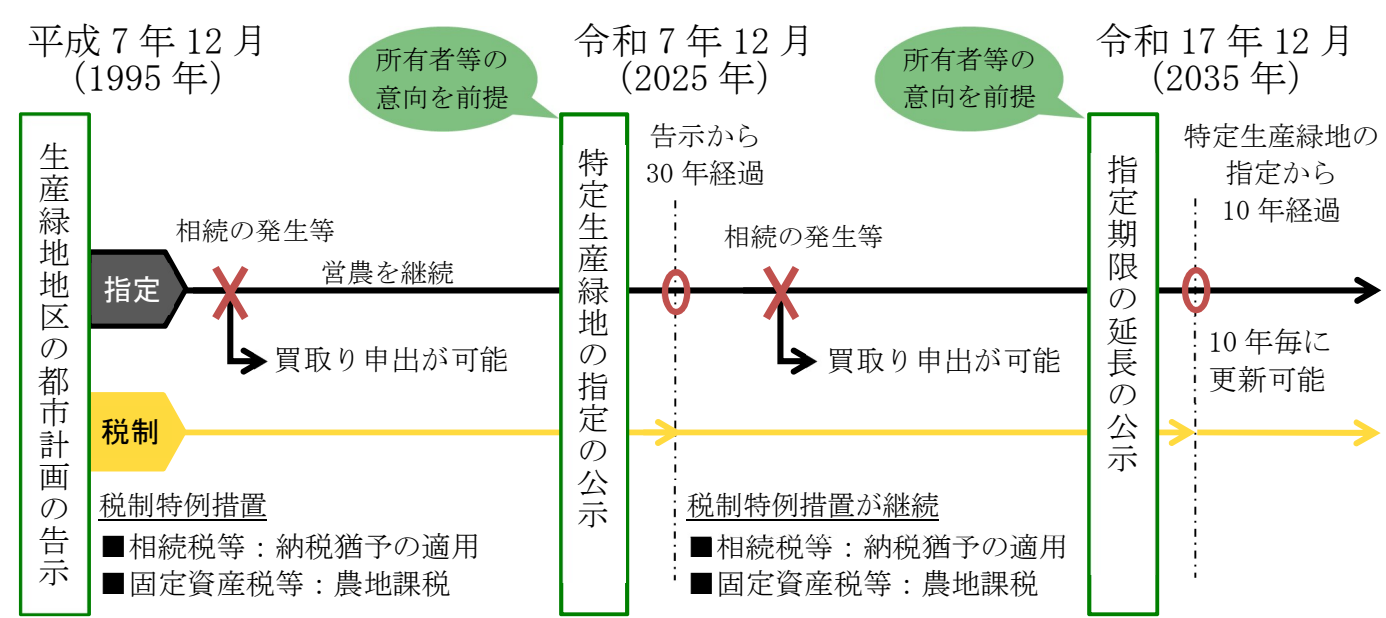
1 都市計画審議会の位置付け

生産緑地法第 10 条の 2 第 3 項により、特定生産緑地に指定する際は、当該生産緑地に係る農地等利害関係人の同意を得るとともに、都市計画審議会の意見を聴かなければならない。

2 特定生産緑地制度の概要

- ・生産緑地地区は、指定から 30 年を経過するといつでも買取り申出ができるが、税制優遇（固定資産税・相続税等）を受けることができなくなる。
- ・特定生産緑地制度は、営農を継続する意向のある生産緑地所有者が、買取り申出ができる時期を 10 年延長し、引き続き税制優遇を受けることができる制度である。
- ・生産緑地地区の指定から 30 年を過ぎると特定生産緑地の指定は受けることができなくなる。

【特定生産緑地制度イメージ】

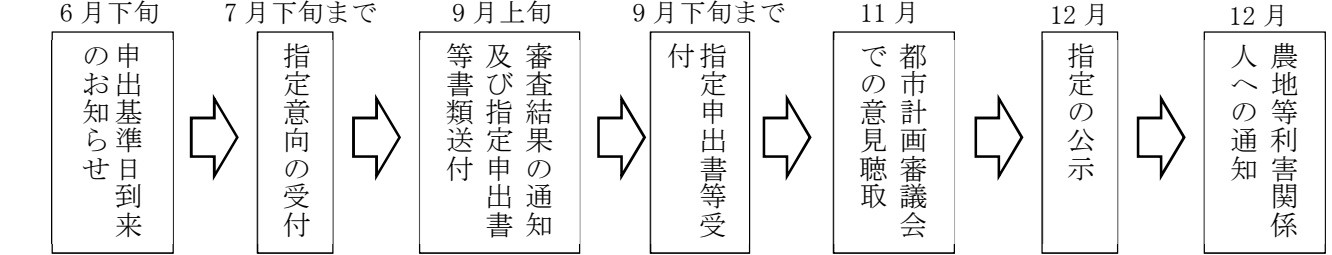


3 指定意向の確認

生産緑地地区の指定から 30 年を迎えるにあたっては、次の 3 つの選択肢がある。

選択肢	固定資産税	相続税の納税猶予
1. 特定生産緑地に指定し営農継続 (10 年間の延長・10 年後再延長可能。主たる農業従事者の故障・死亡により買取り申出は可能)	農地課税	適用可能
2. 生産緑地地区のまま営農継続 (いつでも買取り申出を可能とするもの)	宅地並み課税 (5 年間の段階的措置)	現在の納税猶予は継続 (次世代の適用は不可)
3. 買取りの申出して宅地開発 (買取り申出・農地取得斡旋手続きなどを 経て指定を解除)	宅地並み課税	適用不可 (相続税+利子税の 納税必要)

4 特定生産緑地指定スケジュール



5 特定生産緑地の指定状況

平成 4 年度～平成 6 年度指定

	箇所数	箇所数割合	面積	面積割合
生産緑地地区	414 箇所	－	53.0ha	－
特定生産緑地指定	374 箇所	90%	47.1ha	89%
特定生産緑地非指定	40 箇所	10%	5.9ha	11%

6 特定生産緑地の指定意向確認状況

平成 7 年度指定

	件数	件数割合	面積	面積割合
指定意向確認対象	5 件	－	1,178 ㎡	－
回答	5 件	100 %	1,178 ㎡	100 %
1. 特定生産緑地に指定	3 件	60 %	606 ㎡	51 %
2. 生産緑地を維持する	0 件	0 %	0 ㎡	0 %
3. 買取り申出をする	2 件	40 %	572 ㎡	49 %

7 特定生産緑地の指定

平成 7 年度指定

	箇所数	箇所数割合	面積	面積割合
生産緑地地区	5 箇所	－	1,178 ㎡	－
特定生産緑地指定済	2 箇所	40 %	415 ㎡	35 %
特定生産緑地指定(今回)	1 箇所	20 %	191 ㎡	16 %
特定生産緑地非指定	2 箇所	40 %	572 ㎡	49 %

8 特定生産緑地の指定(公示案)

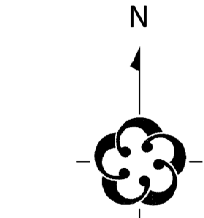
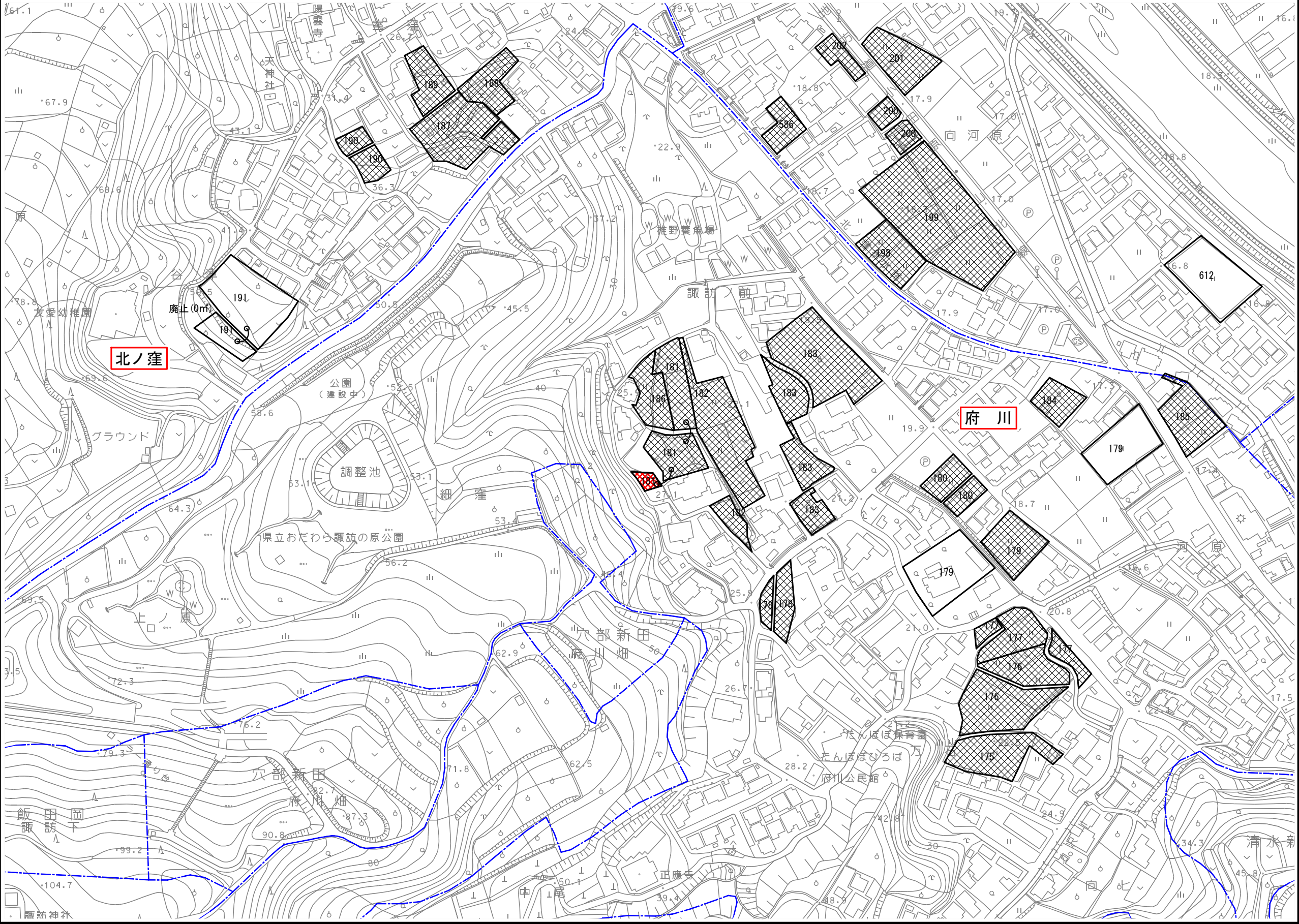
生産緑地法（昭和 49 年法律第 68 号）第 10 条の 2 第 1 項の規定に基づき、特定生産緑地を次のように指定する。

生産緑地 箇所番号	位置	面積（㎡）			申出基準日	図面 番号
		生産緑地地区 （都市計画）	特定生産緑地			
			既指定 区域	新規指定 区域		
1 8 1	府川字諏訪ノ前 119 番口	1,915	1,724	191	令和 7 年 12 月 26 日	1

※「区域は図面表示のとおり」

特定生産緑地の指定

生産緑地地区番号 181



縮尺 S=1:2,500

